総合学科の成果と課題

数学科　青　木　猛　正

Ⅰ　総合学科

高校教育改革の柱として、第14期中央教育審議会の答申をもとに、平成６年度にスタートした「総合学科」は本年３月、第一期生を社会に輩出した。

総合学科の設置校は平成６年度開設７校、７年度開設16校、８年度開設22校、９年度開設29校と年々その数も増え、現在40都道府県、74校に及んでいる。うち国立が２県２校、私立が４府県４校である。また、平成10年度開設予定校は32校（11月５日、文部省の発表では31校になっているが、埼玉県の私立「国際学院高等学校」が新設の総合学科となる予定である）となっており、総合学科の設置校数も45都道府県106校といよいよ３桁に突入した。

本校は平成６年度開設の総合学科の第一期校７校のうち、唯一の国立大学附属高等学校として、先進的な取り組みを行ってきた。

Ⅱ　本校の総合学科

本校は、昭和21年に地域の農業振興の期待を担って組合立として農業科・家政科を中心に開校し、昭和28年に国立に移管。以後機械科・生活科を新設しながら、職業系高等学校として地域の期待を担ってきた。昨年度、創立50周年記念式典を行ったところである。

しかし坂戸市も首都圏としての宅地化が進み、農業振興の基盤が揺らいできた。また、教育改革の大波という新たな時代のニーズや、国立大学附属高等学校としての使命から、総合学科に改編することとなった。

総合学科への改編にあたり、本校のあり方を考えるうえで、職業系高等学校としての40数年の歴史は揺るぎないものがある。したがって総合選択科目群の系列も従来の学科体制を発展させた形で用意している。すなわち農業・工業・家庭に新たに商業系の分野を加えた「生物資源」「エコロジー」「機械技術」「メカトロニクス」「食物栄養」「アパレル」「国際流通」「ビジネス」の８系列であり、「職業教育を主眼に置いた総合学科」である。

１学年４クラスであり、定員は160名である。

１　原則履修科目の内容

平成４年度の「高等学校教育の改革の推進について（第四次報告）」には、総合学科設置の趣旨や位置づけとともに、教育課程の編成を示している。その中で、総合学科においては「産業社会と人間」「情報に関する基礎的科目」「課題研究」の３科目をそれぞれ２～４単位で原則的にすべての生徒に履修させる「原則履修科目」としている。従来にない新たな科目として、指導目標から指導計画まで作成する必要がある。

(1)　産業社会と人間

総合学科としてもっとも重要な科目と言われているのがこの「産業社会と人間」である。この科目を通して自己の生き方を探究し、現実の産業社会やその中での自己の在り方・生き方を認識させ、豊かな社会を築くための意欲や態度及び「生きる力」の育成を図ることになる。

また、自己実現の観点から総合学科の趣旨の徹底を図る、総合学科のガイダンス科目である。

「産業社会と人間」は総合学科の１年次で履修することになっている。本校においてはこの科目に４つの柱、すなわち「自己を見つめる」「職業を理解する」「本校における履修計画」「ライフプラン」を主項目に設定し、自己理解のための諸検査、筑波大学附属の養護学校との交流、社会人講師による講話・職場見学・職場実習、系列科目の体験実習・ガイダンス等を織りまぜ、前期集中２単位で計画的に指導している。

指導体制はチーム・ティーチングで、４クラス同一時間９名で指導にあたっており、テーマに応じて学年一斉、クラス単位、あるいは班別の授業展開を行っている。本校においては科目担当者の決定が担任団の決定よりも先であるため、必ずしも科目担当者と学年団が一致してはいない。むしろあらゆる教科の先生をバランス良く配置している。

生徒には絶えず作文を課している。「この授業は答えを与えてくれない。そのとき私たちは作文を書く。作文を書きながら絶えず考える。いつしか自分なりの意見が出たとき、それが答えとなる。」と生徒も感想を述べてい

る。(詳細については、参考文献１③④参照)

(2)　情報に関する基礎的科目

情報化が進展した現代、情報の意義や役割、コンピュータをはじめとする情報機器の活用は社会人として不可欠となっている。また、あらゆる教科において情報機器の利用は避けては通れない。

そこで、多様な進路や興味・関心に基づく総合学科においては、早い段階で情報に関する基礎を指導することが重要である。それも特定の教科に関するものではなく一般的な知識として必要になる。その意味で「情報に関する基礎的科目」が原則履修科目になることは当然のことと言える。

本校においては「情報基礎」と銘打ち、１年次通年でワープロ・ＢＡＳＩＣによるプログラミング・表計算の３項目を柱に、初歩から指導している。

授業担当者もその後の選択科目への発展から、特定教科に偏ることなく幅広い教科から出ており、２名で１クラスを担当している。生徒は１人１台のパソコンを利用し、習熟の度合いに応じて２名の担当者があるときは一斉に、あるいは個別に指導を行っている。

この科目でパソコンに興味を持ち、１年次でワープロ検定試験等に合格する生徒も多い。

(3)　課題研究

この科目の目標として「多様な選択科目で深められた知的好奇心に基づき、自ら課題を設定し、その解決を図る学習を通して、問題解決能力や自発的・創造的学習態度を育て、将来の進路選択を含めた人間としての在り方生き方を考察させる」とある。言わば「産業社会と人間」で総合学科に入学した生徒が「課題研究」で卒業して行くことになる。

従来の専門学科における「課題研究」は教科の枠が前提であったが、総合学科の場合は「自らが課題を設定し解決する」ことが大前提である。すなわち、教科や分野の枠にとらわれずに課題を設定することになる。

そのため本校においては２年次の段階で事前指導を行い、生徒に自由に課題を提出させている。その課題を(必ずしも系列とイコールにはならない) 最後まで解決できる環境を整えることが担当者の大きな役割となる。授業担当者の役割としては　①活動記録やデータ保存の徹底　②進捗状況の把握と指導助言　③施設・設備の調整　④研究方法の助言　が主となる。もちろん課題解決の結果ではなく経過が重視される。

本校では「課題研究」を16名で担当しており、本校の系列関連教科である農業科・工業科・家庭科・商業科の４教科から各３名、普通教科から４名の構成である。課題により担当者を振り分けることになる。しかし、担当者の選出は課題提出よりも前であるため、担当者の専門分野や課題に対しての知識の有無には係わらないことになる。

第一期生（平成６年度入学）の課題の分類は以下である。

分　　類	個　　人	グループ
農業系分野	５テーマ	９テーマ
工業系分野	５テーマ	７テーマ
家庭系分野	６テーマ	10テーマ
商業系分野	５テーマ	６テーマ
人文系分野	４テーマ	４テーマ
自然系分野	３テーマ	２テーマ
芸術系分野	１テーマ	２テーマ
体育系分野		４テーマ

この中でも特に目につくテーマとしては「ハーブの研究」「自給自足の法則」「水ロケットの製作」「ＯＳについて」「お年寄りの食事」「若者の食生活について」「コンビニの利益計画」「情報化社会日本」「現代人のこころ」「漢字の成り立ち」「空間と時間の研究」「最近の細菌に関する研究」等であった。

なお、前期末に中間発表会を、学年末に研究発表会を行っている。

(詳細については、参考文献１⑥参照)

2　教育課程の展開

総合学科は原則的に単位制であり、学習指導要領に明記されている必修科目以外は生徒が選択し、生徒独自の時間割を作成することになる。「系列」とは各分野等の系統的・体系的な選択科目の一群であり、生徒は進路希望・興味・関心に基づいて一つないし複数の系列選択科目（総合選択科目群）から選択することになる。したがって、生徒が特定の系列に所属したり、その選択群から必ず選択をしなければならないものではない。さらに系列に含まれない選択科目（自由選択科目）も開設しており、生徒は総合選択科目・自由選択科目の中から自由に選択できるシステムになっている。

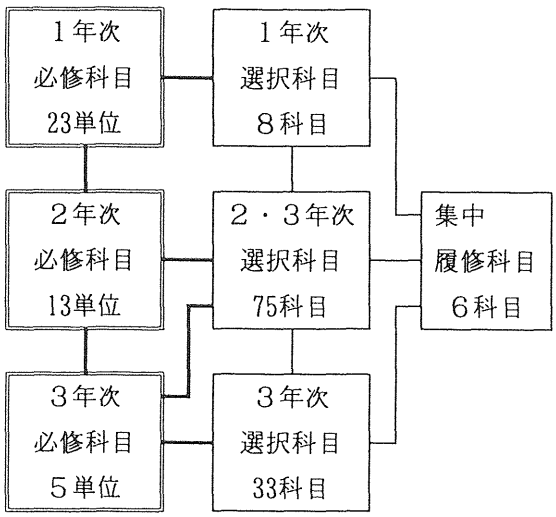
卒業に必要な修得単位数は80単位であり、必修科目においても「必履修」であって単位の修得は義務づけられてはいない。

ホームルームは従来通り形成されており、必修科目の授業展開及び学校行事等の基盤となっている。しかし選

択科目に関してはホームルームの枠はなくなっており、履修や単位の不認定科目があっても、そのまま学年次が進むことになる。

(1)　必修科目と選択科目

本校の必修科目と選択科目の関係は以下の通りである。



・各学年次の時間割単位数は29単位
・必修科目計は41単位（うち、原則履修科目6単位、選択必修科目6単位）
・総合選択科目は87科目
・自由選択科目は29科目

※　英語Ⅰは高等学校学習指導要領においては選択科目であるため、1年次で選択履修となっている

本来的には生徒が自由に選択できることが理想であろうが、施設や教員数の制限があるため、2・3年次選択科目は各時間に平均13科目、3年次選択科目は平均9科目を置き、その中から選択する形式になっている。もちろん各系列の総合選択科目や自由選択科目はバランス良く配置している。原則的に生徒の希望は尊重するが、施設面でやむを得ず人数制限することもおきている。

あらかじめ選択者が多いと思われる選択科目に関しては恒常的に複数講座用意してあり、さらに選択者に応じて例年数科目が複数講座となっている。また、3年次選択科目は履修条件のある科目（例えば数学Ⅱ・数学Ⅲのように履修順序のある科目等）が大部分である。

学年次が進むにしたがい「自分がやりたい選択科目」と「やらされる必修科目」の意識の差が生まれていないともは言えない現状がある。また、必修科目の履修不認定があった場合は、下の年次のホームルームで再履修することになり、そのことによる影響がないとも言えない。なお、2・3年次選択科目は原則的に異学年次授業となっている。

(2)　1年次後期選択科目

本校は前期・後期の2学期制を採用している。上述のように、1年次前期では「産業社会と人間」を集中履修し、後期は「系列基礎科目」を2単位（したがって週4時間）の選択で履修させている。

本校は「職業教育を主眼に置いた総合学科」であるため、この選択科目は系列の基礎となる科目を早い段階で履修させることを目的にしている。

系列と基礎科目の対応は以下の通りである。

	系　　列	基礎科目
農業系	生物資源系列	農業基礎
	エコロジー系列	環境科学Ⅰ
工業系	機械技術系列	工業基礎
	メカロトニクス系列	
家庭系	食物栄養系列	調理Ⅰ
	アパレル系列	服飾デザイン
商業系	国際流通系列	商業基礎
	ビジネス系列	

※　商業基礎は今年度より名称変更

これらの科目の選択については、「産業社会と人間」において「系列科目の体験実習」として一通りガイダンスを受けた上での選択となる。

総合学科は生徒が系列に所属するものではないが、科目の継続性のため、2年次以降の選択科目において、上記の基礎科目の履修を選択条件にしているものもある。

(3)　履修計画

「産業社会と人間」の中で様々な経験を通して履修計画を立てる指導を行っている。希望する科目をバランス良く選択することに苦労をしており、「自由に選択することがこんなに大変なこととは思わなかった」との感想が毎年見受けられる。

また、本校なりの問題点ではあるが、3年次のみの選択科目の時間帯が履修条件のある科目が多く、思いのほか自由度のないことが指摘されている。すなわち「○○Ⅱは○○Ⅰが履修条件で選択できない。自分は△△Ⅱを履修したから△△Ⅲならば問題はないが、△△は進路の面からも興味・関心からも選択したくない。だから履修条件のない◇◇を選択するしかない。」したがって、そのことが◇◇の選択者増につながったり「不本意選択」になったりする現状がある。

選択科目の授業は教室で先生を待つのではなく、授業する教室に生徒が向かって行くことになる。その結果、教室移動に伴う授業の「中抜け」が少なからず起こって

しまう。80単位修得で卒業はできることから「授業を選択できることが生徒の権利ならばその科目を放棄することも権利」として認められる。その結果が「主体的」な履修放棄ばかりでなく、逃げ道となるような安易な放棄宣言が現れてしまう。

なお、80単位修得で卒業が認定されるが、履修計画の段階ではすべての時間を埋めることになっている。また、3年次終了時に修得単位数が80単位に満たない場合は「4年次生」となる。この場合、必要単位数のみ修得できれば卒業が認定される。

第一期生は最大92単位（集中履修科目5単位を含む）、最小80単位修得で全員卒業認定された。

3　生活指導

総合学科は多様な希望や興味・関心のある生徒が学ぶ学科である。そして、主体性を身につけ、「生きる力」を持った人材の育成が総合学科の目標である。従来の学校とは違う意味での「総合学科的な生活指導」が必要になる。逆に、ある意味では従来以上に指導体制を整える必要がある。選択科目が中心であるからこそ「ホームルーム」が文字通り、学校における生徒の「ホーム」である。

(1)　学習指導と進路指導

総合学科は多様な生徒が入学し、1年次の「産業社会と人間」や2年次以降の科目選択によって自らの在り方・生き方を考える学科である。おのずから進路の希望も多岐にわたる。「あらゆる分野のあらゆる種類の希望の生徒がどのクラスにもいる」のが現状である。個々の生徒の希望を的確に把握し指導を行うクラス担任。的確な情報を提供する進路指導部。この両者の連携が従来の学校以上に大切になる。また、あらゆる分野への進路対策である「基礎学力の向上」。進学対応の学習指導。就職活動のための資格取得指導。さらには基本的な生活習慣の確立と主体的行動の啓発。在り方・生き方を「主体的」に考え、自らの進路に生かすための指導。クラスの40名の生徒に対して40通りの指導が必要になる。

新しい教育のあり方である総合学科が一教育界だけの評価でなく社会的に認知されなければ生徒が犠牲になってしまう。ところが現状は長引く不況による求人減が進路状況を悪くしていることは否めない。まして昨年度は総合学科が全国でたった7校しかなく、企業や上級学校へのアピールが不可欠であった。本校においても企業の人事担当者や上級学校の入試担当者を招いての学校説明会を実施した。

本校の総合学科第一期生の実績としては、過去には縁のなかった分野への進学が決定したり、埼玉という首都圏の地の利を生かした就職が決定したが、不況の影響は随所に見られた。

今後はさらに進学指導を含めた学習指導と共に、文部省をはじめ現場からの啓蒙活動を通して総合学科への理解が図らなければならない。「進路の実績が総合学科の評価のすべてではない」の理念は理解できるが、世間は進路の実績で総合学科を評価しようとしているのもまた現実である。

第14期中教審の答申における教育改革の柱の一つに「量的拡大から質的充実」がある。この言葉を当てはめれば、進路実績の量的（一流企業や一流大学の内定・合格者数）な評価ではなく質的（本人の納得と適性）な充実を総合学科の評価の基準にしたい。そして「旅立った生徒たちの10年後の生き方が成否の判断になる」の言葉を糧に指導して行きたい。

(2)　生徒指導

主体性を重視する総合学科ではあるが、いかに主体的に考え判断し、行動するかの「指導」が必要になる。家庭教育が年々変化し、小・中学校ではむしろ管理され慣れている生徒である。「総合学科だから主体的に考えろ」と言っても檻から突然解き放された鳥の如く、自由の意味さえ理解できずに、自分勝手な行動に走る生徒が少なからず出てしまう。常に考え、正しく判断し、行動する。管理的教育ではない、いわば「待ちの指導」が大切であろう。

選択科目の多くが少人数の授業になる。極端な場合受講者数が一桁のこともありうる。中学校までは40人近くのクラスの隅に追いやられていたが、総合学科では少人数の個々を尊重される環境になり、一気に日の当たる場所で個性を発揮できる生徒もいる。反面、クラスの隅でそっと暮らしていたが、個性尊重の大号令のもと人前に押し出され、逆に負担感を増す生徒もいる。後者のような生徒はむしろ旧来の40人一斉授業の方が性に合っているのではとさえ思える。

また選択科目が多いことにより、生活集団（ホームルーム）と学習集団（選択授業集団）との相違がホームルームの帰属意識の欠如となって現れる傾向がある。このことは、学年が進むにしたがい選択科目が増加することで、より顕著になってくる。さらに、ホームルームの教室にある出席簿は朝と帰りのＳＨＲ以外空白となっており、朝と帰り以外に顔を合わせることのない生徒同士がホームルームで共存している。クラス担任が各授業の状況を把握することが困難であり、生徒が今どこで何の授

業を受けているのか、瞬時に全員を把握できない状況になっている。

各担任はクラスの生徒個別の時間割表を絶えず携帯したり、それを一覧表にした表を作成したり、工夫しながら生徒の把握に努めている。

III　総合学科卒業生の実態と人間像

平成9年3月、本校の総合学科一期生が卒業するにあたり、アンケート調査を実施した。その集計が以下の通りである。

1．あなたは主にどの系列の科目をどの程度選択しましたか？

系　列	8割以上	6割以上	5割以上	4割以上	4割未満
農業系		5.0	2.5	6.9	
工業系	1.3	18.1	0.6	1.9	
家庭系		1.9	4.4	9.4	
商業系		10.6	5.0	6.3	
その他	7.5	3.8	4.4	1.9	8.8

※　表中の数字は％

※　系列欄の「農業系」は生物資源・エコロジー系列。「工業系」は機械技術・メカトロニクス系列。「家庭系」は食物栄養・アパレル系列。「商業系」は国際流通・ビジネス系列。「その他」は系列ミックスまたは普通科目中心の選択を表す。なお系列科目が4割未満はすべてミックス系とした。

2．総合学科を卒業するにあたりどう思いますか？

ア．本校の総合学科を卒業することを満足している　(39.1%)

イ．総合学科であることを後悔している　(10.9%)

ウ．どちらとも言えない　(14.5%)

3．①　あなたの決定した進路はどれですか

ア．就職　(27.8%)

イ．専門学校進学　(35.4%)

ウ．大学進学　(8.9%)

エ．短大進学　(8.2%)

オ．未定　(19.6%)

②　総合学科であることが自分の進路決定に生かせましたか？

ア．十分に生かせた　(28.1%)

イ．生かせなかった　(30.4%)

ウ．どちらとも言えない　(41.5%)

4．今後、総合学科をより良くするためにはどんなことが必要だと思いますか？　(別掲)

○　各設問に対しての記述事項は以下の通りである。

2．総合学科を卒業するにあたりどう思いますか？

『ア．総合学科を卒業することを満足している』

「他の学校で受けられない自分のやりたい勉強ができた」

等、選択制に対する評価の意見が一番多かった。また、

「総合学科の一期生として卒業できるから」

等、総合学科の一期生であることに対する自慢のような意見も多かった。さらに、

「『産業社会と人間』の授業で自分が成長した」

等、特に『産業社会と人間』の授業を通して物の見方が変化したと言う意見もある。なお、

「他の学校では3年間耐えられなかった」

との意見もあった。

『イ．総合学科であることを後悔している』

「自分の思い通りにならなかった」

「進学希望者には不利」

「自分の夢を持っていないと選択しずらい」

等であった。

『ウ．どちらとも言えない』

「選択したい科目が重なっている」

「普通科目が思うように取れず進学に不利」

「関心のある科目を選択できたが普通科目も専門科目も中途半端だった」

等、選択のシステムの点で満足できなかっと思える。また、

「自分は総合学科で良かったと思うが就職活動の場面では総合学科があまり理解されていなかった」

「自分が思っているほど総合学科が世間で認められていなかった」

「2、3年でも英・数・国は必修が良い」

等、実際の進路活動において、社会的な認知が不十分である点が指摘されている。

3．②　総合学科であることが自分の進路決定に生かせましたか？

『ア．十分に生かせた』

「今後学ぶことの基礎を学べた」

が圧倒的であった。

『イ．生かせなかった』

「大学入試段階では総合学科のメリットが少ない」

ことが理由であった。これは、特に浪人が決定した生徒の意見が多数で、

『ウ．どちらとも言えない』

「選択したことと決定したことが必ずしも一致していない」

であった。

ここで着目すべきことは、「総合学科であることが自分の進路決定に生かせましたか？」の発問に対し、『どちらとも言えない』と回答した生徒が4割以上おり、その大部分の回答が「選択したことと決定したことが必ずしも一致していない」と記述したことである。

逆に言えば、選択したことと決定したことが必ずしも一致していなくても「総合学科であることが自分の進路決定に生かされなかった」とは言い切っていない点である。

「総合学科に入学し、特定のA系列の科目を中心に履修計画を立て、一部B系列の科目も履修した。3年間のうちに自分の興味・関心や適性がB系列にあることがわかったので、B系列の分野へ進路決定した。結果的にA系列の選択は生かされなかった。」と判断できる。

これは、「自己の能力・適性等に合致している分野を高等学校に入ってからの学習を通して見極める」ことが総合学科設置の趣旨の一つであることと合致している。系列は従来の学科とは異なるので、選択した科目が必ずしも進路決定に制限を持たせるものでもない。

4．今後、総合学科をより良くするためにはどんなことが必要だと思いますか？

回答を以下の項目に分類する。

○授業等についての回答

「選択したい科目が選択できるように」（多数）

「選択科目の充実」（複数）

「科目ガイダンスブックの内容をもっと実態に則して正確に」（複数）

「履修計画等のアドバイスをもっと欲しい」

「授業の進度をもっと早く」

「2時間続きの授業では授業の間が1週間あいてしまうので前回の内容を忘れてしまう」

「もっと内容のある授業を」

「少人数授業をもっと多く」

上述のように、本校は施設や教員数の制限があるため、選択科目は各時間に平均的に置き、その中から選択する形式になっている。そのため、時間によっては希望する科目が重なってしまうことがあり、その点の改善を求める意見が多数である。

○進路指導等についての回答

「早期の情報提供」（多数）

「進路達成の充実」（複数）

「資格取得の充実」（複数）

「進路先へのＰＲ」

第一期生の社会的な認知が不十分であり、不透明であった進路指導の状況を物語る意見であろう。

○生徒の姿勢等についての回答

「もっと厳しくする」（多数）

「生徒のけじめとやる気が必要」（多数）

「生徒の自覚が必要」（複数）

「生徒の学習意欲の高揚」

「単位制に甘えさせないようにする」

「何に対しても一生懸命やる姿勢」

「主体性のための指導」

生徒が自由に主体的に取り組むことが総合学科であるが、生徒全員が必ずしも主体性の意味を理解していないことを生徒自ら語っている。また、意欲と目的なしには総合学科で自らを高めることが困難であることも指摘していると思われる。

○その他の項目

「設備の充実」（複数）

「一人一人の個性を大切にする」

「先生によって方針が違う」

「1年次の段階で2・3年次の授業見学の機会が欲しい」

「在校生と卒業生の交流や情報交換」

「いまのままで特に必要ないと思う」（複数）

「総合学科自体が意味がない」（複数）

「1年次の段階で2・3年次の授業見学の機会が欲しい」の意見は、科目選択を行う際において重要な意見ではないだろうか。また、「先生によって方針が違う」は学校の体制としては一枚岩で指導にあたっているが、生徒の目からは必ずしもそうでないことを物語っている。

「総合学科自体が意味がない」の意見はどの

場面でも必ずあるが、本音の部分は普通科の体制が望ましいと思う発想があると思われる。

本校は首都圏にある唯一の第一期校である。そのため、一期生は1年次の段階から常に衆人の目に晒されていた。連日のように視察や取材の方が訪れ、ことあるたびに「君達は総合学科の一期生である」と言われ続けた。そのことはプレッシャーにもなったであろう。しかし「一期生だから頑張ろう」が大方の反応であった。

その分個性を発揮した学校生活を送り、時には個性の掃き違いも見受けられた。しかし、何よりも学校全体での取り組みが生徒に反映し、開設当初の本校のキャッチフレーズであった「160名の生徒に150通りの時間割」となって表れた。

個性的で、しかも排他的ではない、「総合学科的」な人間像が出来上がったと思う。実際、生徒会活動等より主体性が要求される特別活動などは、常に新しい発想を持って改革に取り組んでいる。具体的には積極的な役員立候補や文化祭実行委員組織の改革など、まさしく「主体的」に取り組んできた。彼らが30歳になったときの生き方が楽しみである。

なお、筑波大学心理学系　渡辺三枝子教授は「総合学科・普通科・専門学科の卒業生に対して高校時代が社会人としての生き方・在り方にどのような影響があるか追跡調査をしたい。」と仰っていた。大変興味深い研究であり、必要ならば協力させていただきたいと思う。

Ⅳ　総合学科の現状

平成9年度までに開設した総合学科74校の内訳は、以下の通りである。

○学級数等

- 平均学級数4.9学級
- 平均系列数6.0系列
- 1学級あたり平均1.23系列

系列の割合は選択科目の多少に通じる。系列名の中には「地域振興」「海洋生物」「都市デザイン」「テクノアート」「グリーンテクノ」「ゴルフ」「グローバル・スタディ」「総合インダストリー」「地域クリエイト」等の目新しい名称や地域性を反映した系列が見受けられる。

○改編前の状況

- 新設校3校
- 既設校の統合4校
- 既設校の廃校、新設1校
- 普通科からの改編15校
- 職業学科からの改編21校
- 普通科、職業学科併設校からの改編30校

総合学科への改編のきっかけは（正確なデータではないが）大別して次の3通りに分類できると思われる。

- 第1に生徒募集に苦慮し、言わば学校の活性化あるいは生き残り策としての改編
- 第2に生徒急減に伴う高等学校統廃合の一貫としての改編
- 第3に都道府県教育委員会の計画的な配置による改編

現状は第1の場合が多数と類推できるが、今後は特に第2の場合による改編が多くなると思われる。ちなみに本校は第1の場合にプラスして国立大学附属学校としてのあり方も改編への道となった。

○特色ある教育課程

- 他学科との併設校11校
- 学校間連携の実施校4校（2校は実施予定）
- 技能審査の成果の単位認定の実施校3校
- 2学期制の実施校17校（国立1校、私立1校）
（岐阜県は4校すべて2学期制を実施）

○定員に対する倍率（平成8年度、45校）

- 募集定員8,360人
- 推薦、一般を含めた志願者総数14,521人
- 定員に対する倍率1.74倍

文部省は「全国の高等学校の6割を総合学科に」と言っている。9年度現在の74校のうち都道府県別では1県4校（埼玉・岐阜・広島・愛媛）が最大であり、まだまだ総合学科は圧倒的少数である。総合学科の目新しさもあろうが、生徒急減期としてはかなりの人気と言える。

さらに、平成10年度開設予定校の内訳は以下の通りである。

○改編前の状況等

- 新設校1校
- 既設校の統合2校
- 普通科からの改編9校
- 職業学科からの改編9校
- 普通科、職業学科併設校からの改編11校

開設予定校32校のうち、広島県が8校と、最

大であり、既設の４校を含めて12校となる。なお、既設の総合学科設置校である広島県立至誠高等学校が県立戸手商業高校と統合される。

○系列数等

・平均系列数6.3系列

・府県立26校、市立２校、私立４校

・他学科との併設校３校

特色ある系列名称としては「ヒューマンライフ」「情報メディア」「花と緑とみのり」「製菓」「ライフデザイン」等がある。

本校での改編の経験によると、職業学科としての基盤がなければ系列もある程度は限界があると思われる。系列科目には施設・設備を伴うものが多数ある。職業学科であればそれなりの施設もあろうが、新たに施設を設けるほど自治体の財政が十分とは言えない昨今である。

「この系列科目のためにこの施設や設備が欲しい」と言っても実現は困難である。

実際、職業学科から改編した総合学科では、当然その学科に応じた系列が多く、例えば農業科が前身であると「環境」「バイオ」等、工業科では「メカトロ」「科学技術」等施設を伴う系列が多くなっている。逆に、普通科が前身の場合には「人文科学」「自然科学」「国際科学」等が多いのが現状である。

また、総合学科でどのような進路の達成をはかるかについても、就職・専門学校・大学短大が３分の１ずつの均等にいることが望ましいか、総合学科に改編したことを機に進学率の向上をめざすかに分かれるとことである。この点に関しても、前身が職業学科の場合は前者、普通科の場合は後者が多いようであるが、これとて当然の考えであり、総合学科自体の幅が広いのはある面では望ましい。

Ⅴ　総合学科の課題

今後、総合学科がさらに発展するために、一期生を指導した経験をもとにいくつかの提言を行う。

１　「生きる力」と「ゆとり」を

昨年出された、第15期中央教育審議会第１次答申のいわばキー・ワードが「子供に『生きる力』と『ゆとり』を」である。この言葉こそが総合学科の在り方を端的に述べているのではないだろうか。

この答申において、21世紀に求められる能力や資質は、変化の激しい社会を「生きる力」であると規定し、「自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動しよりよく問題を解決する能力」「自らを律しつつ、他人と強調し、他人を思いやる心や感動する心など豊かな人間性とたくましく生きるための健康や体力」が重要であると説いている。

このことは後期中等教育のレベルだけではなく、幼児教育・初等教育も含めて、教育全体での課題であろう。現実的な問題として、総合学科に入学してきた生徒にいきなり生きる力を求めても酷な話である。生徒が主体的に考え行動し、自己教育力・自己決定力の育成を図らねばならない。そのための指導に組織的に取り組み、授業・ホームルーム活動・特別活動等を通して、統一した方針のもとに指導を行わなければならない。

と同時に、１年次の原則履修科目である「産業社会と人間」の２年次用・３年次用を科目として設置し、３年間を通した指導が必要であろう。１年次段階では主体的な活動がめばえてきても、２年次以降では流される傾向がどうしても出てしまう。ホームルーム指導を充実させても、やはり授業と特別活動には認識の差が出てしまう。

２年次以降用の「産業社会と人間」では生徒の進路目標の具体化を目標に、自己教育力をさらに高め、自己実現できるような一斉及び個別の指導が必要になると考えられる。１年次での盛り上がりを２年次以降も継続させたいものである。

さらに、答申では「一人一人の個性を生かすための教育の推進」「必修科目の内容および単位数の削減」「生徒の選択の一層の拡大」「総合的な学習の時間」が必要であると述べている。

第２次答申では「一人一人の能力・適性に応じた教育の在り方」がさらに強調されており、「教育は自分さがしの旅を扶ける営み。子供たちは教育を通して基礎・基本をしっかり身につけ、個性を見い出し、自らにふさわしい生き方を選択する、自己実現を目指して行くものである。一人一人の個性をかけがえのないものとして尊重し、その伸長を図ること」が教育改革の基本的な考えであると位置づけている。

２つの答申は、まさに総合学科を視野に入れたものであると思われる。答申を読むにしたがい、総合学科に対しての期待の大きさを感じずにいられない。総合学科もこの答申の線に沿った方針が重要である。

２　幅広い学習の機会を

総合学科である以上、幅広い系列や多数の選択科目が

用意されなければならないことは、基本的なことである。一昨年、文部省職業教育課の係長も「総合学科といっても選択の幅が狭く、名ばかりの学校もある」と仰っていた。しかし、そのためには人員と施設・設備が必要となる。

教職員定数に関しては、「公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数の標準に関する法律（高校標準法）」及び「同施行令」の「特別の事情」の中に「総合学科」の言葉が現れており、総合学科を特別な事情として加配の対象としている。

総合学科では、必修科目41単位以外の選択科目は、理想的には選択対象クラス数の２倍程度は必要であると思われる。単純計算で、従来の高等学校に対して授業数が５割増以上となる。

高校標準法施行令においても、従来の普通科高校の５割増程度の選択科目が開設できるような定数措置が可能になった。一例で、24学級の高等学校では、従来の定数51名が64名まで加配可能となった。

しかし、施設・設備に関しては、実態的には既存の施設・設備を使用することが前提となっている。人員と施設・設備の充実は総合学科の生命線ともなりうる。文部省当局のさらなる可能なかぎりの努力を要請したい。

生徒の選択幅をさらに広げるために現実的に必要となる対策の一つは、文部省も推進している「学校間連携」であろう。近接する複数の高等学校間での単位の連携を大幅に増やすことにより、自校で開講不可能な科目も他校での履修が可能になり、生徒にとっての幅が広がるとともに、学校間の交流も活発になるであろう。

現在、総合学科において「学校間連携」を実施しているのは岩手県立岩谷堂高等学校（岩谷堂農林高校の工業基礎・環境科学）、大阪府立松原高等学校（藤井寺工業高校の工業基礎）の２校（平成10年度は山梨県立甲府城西高等学校、宮崎県立郡農高等学校の２校が実施予定）のみであるが、今後は一層増加することと思える。

さらに総合学科設置校ではまだ実施されていないが、「専修学校における学習成果の単位認定」も視野に入れる必要がある。

また、幅広い選択科目の中から生徒がどのような履修計画を立てるかにおいて、カウンセリング体制の確立も必要であろう。

現在のところはクラス担任や「産業社会と人間」の科目担当者、本校の例では専門教科の先生方が相談にあたっているが、進路指導との兼ね合いもあり、総合的な視点が必要となる。そのためにはすべての情報を把握するカウンセリングの専門の部門が必要となる。履修相談、学習相談、進路相談等より広範なカウンセリングが期待される。

3　社会的な認知を

昨年度、第一期生の進路指導は正直なところ手さぐりの毎日であった。一期生が入学した段階では、マスコミをはじめ教育界全体の期待を背負い、本校においても連日のように視察や取材が訪れた。新しい高等学校教育のあり方として宣伝もしていただいたが、帰り際に「進路決定が楽しみですね」の言葉を残して行かれた。

実のところ、現場サイドでは進路達成の見通しを持ち得ないで３年間指導していた。実際に生徒が進む企業や上級学校の総合学科に対する理解が不十分であったことが大きな要因である。そのことは、昨年の進路決定の段階においても同様であった。

上記の生徒の感想においても「自分は総合学科で良かったと思うが就職活動の場面では総合学科があまり理解されていなかった」「思っているほど総合学科が世間で認められていなかった」で表されている。

本校は40数年の職業高校の歴史から企業等との繋がりが継続されていたが、大学等においては「総合学科特別枠」の推薦も僅少であり、多くの大学では旧態依然とした「知識の量」が選抜基準になっていると言わざるを得ない。総合学科７校のための対策を立てにくいのが実際であろう。

しかし、総合学科においては一面的な知識の量ではなく、生徒一人一人の「知識の質」を重視している。高等学校内においても従来のような知識量の序列はつけられない。

今後総合学科がますます増加し、いやがおうでも社会的な認知が進むことになるであろう。その結果、子供たちが「ゆとり」と「生きる力」を育むなかで、本来の意味で、生徒の個性や長所を評価する選抜・選考のあり方を期待したい。

4　総合学科の共存・共栄を

今後、総合学科が増加することにより、中学生も複数の総合学科の中から志願校を選択する時代になろう。「本校は総合学科である」がセールスポイントで通用する時代はまもなく終わりを告げるはずである。

今後は「本校は〜〜な総合学科である」をセールスポイントにしなければならない。既設の74校においてもその力点は微妙にずれている。上述のように、系列の置き

方や改編以前の状況が総合学科に影響を与えている。魅力ある系列を配置し、しかも横並び的ではなく、学校の特色が現れるのが理想である。

志願者は、通学区内の複数の総合学科から魅力的な系列の配置された学校を選択し、しかも学校間連携で別の総合学科の授業も選択できる。そんな形で共存・共栄を図っていかねばならない。生徒にとって、入学した学校がベースとなるが、実際は毎日のように学校間を行き来する。そのとき、学校間格差や序列意識はなくなるであろう。

5　指導体制等の協議の場を

平成9年11月6日・7日の2日間、広島県で「全国高等学校総合学科教育研究大会」が行われた。筆者は「産業社会と人間」の指導分科会に参加した。

その分科会においては「産業社会と人間」の指導のあり方よりも、総合学科の指導体制について意見が集中した。具体的には「前・後期2期制のメリット」「二人担任制と正副担任制の違い」等、平成10年度以降の開設予定校からの質問による議論である。

本校は上述の通り「前・後期2期制」を採用している。総合学科の準備段階においては前期科目・後期科目を多数用意し、生徒の進路希望の変更に対応できることが主眼であった。しかし2単位科目でも半期では週4時間となり、かえって生徒の負担を増す結果になることが分かり、選択科目は原則的の通年科目となっている。

2期制により、1年次前期に「産業社会と人間」を集中履修できる。自己認識や進路意識を早めに持たせ、後期には「系列基礎科目」を集中履修し、系列の基礎となる科目を早い段階で履修させることが結果的には唯一最大のメリットである。

担任制度に関しては、議論の端緒は「総合学科には多様な生徒が入学し、卒業して行く。従来の『担任1人対生徒40名』の図式ではなく、より多くの先生の目から生徒を見、指導すること」である。

本校においては「正副担任制」を採用している。総合学科の準備段階においては、二人担任制も議論された。しかし、主従関係のない二人担任制に対する不安や校務分掌との兼ね合い等から、現在の「正副担任制」に落ちついた。

分科会の司会をなさった岩谷堂高校の佐々木校長先生は「正副担任制では正担任の負担が多くなりすぎ、十分に生徒に目が届かない」と仰っていた。

佐々木校長先生の仰ることはもっともであるが、本校の実態からすると、現行の制度がもっとも良いと思われる。本校においは、担任が教務部や生徒指導部等の校務分掌組織には加わらず、担任専従の形である。したがって、副担任のウェートを大きくすることにより、逆に副担任の負担が増すことになる。副担任の先生が学年業務と分掌業務の兼ね合いをつけることにより、両者の関わりを深くするメリットがあることになる。

指導体制に関しては、各高校の歴史や実態が作用する。一概にどの体制が最も良いとは言えない。だからこそ、各高校の実態を率直に話し合う場が欲しいと思われる。

※　本論は、平成9年度　日本教育大学協会研究集会の発表資料に加筆・訂正したものである。

※　本論執筆において、本校前校長であり、現在国際学院埼玉短期大学教授　久保田　旺先生にご指導いただいた。この場をお借りして感謝申し上げる。

参考文献

1　筑波大学附属坂戸高等学校
①(1993)：高等学校「総合学科」における教育課程の編成と教育条件に関する研究
②(1994)：　同　第2報
③(1994)：　同　第3報
④(1995)：高等学校「総合学科」における原則履修科目『産業社会と人間』研究発表会
—実施報告書—
⑤(1995)：総合学科における教育課程及び単位制による教育課程の編成・実施の在り方
—研究成果報告書—
⑥(1997)：総合学科における教育課程及び単位制による教育課程の編成・実践の在り方
—研究成果報告書—
2　文部省(1997)：高等学校教育の改革に関する推進状況
3　高等学校教育の改革の推進に関する会議(1993)
：高等学校教育の改革の推進について（第四次報告）
4　中央教育審議会
①(1996)：21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第1次答申）
②(1997)：同　（第2次答申）
5　文部省(1993)：「産業社会と人間」指導資料　（ぎょうせい）
6　小林一也編集(1997)：あすへの進路をひらく「産業社会と人間」(実教出版)